



さくらさくプラス

SAKURASAKU PLUS

株式会社 さくらさくプラス
2022年7月期第1四半期決算説明資料

2021年12月9日

さくらさくみらい

SAKURASAKUMIRAI

会社概要 P. 3

2022年7月期第1四半期決算概要 P. 9

2022年7月期業績予想 P. 12

中期経営計画 P. 16

Appendix P. 23



さくらさくプラス

SAKURASAKU PLUS

会社概要



さくらさくみらい

SAKURASAKUMIRAI

会社名 株式会社さくらさくプラス
設立 2017年8月
上場 2020年10月(東証マザーズ)

マネジメント 代表取締役社長 西尾 義隆 (写真中)
取締役副社長 中山 隆志 (写真右)
取締役専務 森田 周平 (写真左)



所在地 東京都千代田区有楽町1丁目2番2号 東宝日比谷ビル

資本金 548,775,930円 (2021年7月末)

事業内容 子ども・子育て支援事業

関連子会社

株式会社さくらさくみらい (100%子会社)
株式会社さくらさくパワーズ (100%子会社)
宅地建物取引業者 東京都知事 (1) 第103379号
株式会社あかいるみらいアセット (持分法適用関連会社)
Hana TED.,JSC (ベトナム: 持分法適用関連会社)
株式会社みらいパレット(80%子会社)
株式会社VAMOS(100%子会社)
株式会社みんなのみらい (95%子会社)

よろこびや
うれしさを
ともに



- 2009年5月、事業譲渡により「りよくちさくらさくほいくえん」（認可外保育施設）を個人事業として開設・創業
- 2017年の株式移転により、株式会社ブロッサム[®]の完全親会社として「さくらさくプラス」を設立

2009年 株式会社ブロッサム（現「株式会社さくらさくみらい」）設立

2010年 **現小規模保育施設** 「わこうさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい和光」）開設

2011年 **初の認証保育所** 「つきしまさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい月島」）開設

2014年 **初の認可保育所** 「もとまちさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい元町」）

初の認可保育所 「ぜんげんじさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい善源寺」）同時開設

2017年 株式移転により株式会社さくらさくプラスを設立
株式会社ブロッサム（現「株式会社さくらさくみらい」）を完全子会社化



2018年 株式会社さくらさくパワーズ設立 宅地建物取引業者 東京都知事免許(1)103379号



2019年 社名を株式会社ブロッサムから株式会社さくらさくみらいに変更
株式会社あかるいみらいアセット設立
Hana TED.,JSC設立（ベトナム）



2020年 東証マザーズ上場

2021年 株式会社みらいパレット を設立
株式会社VAMOSを子会社化
株式会社みんなのみらいを設立

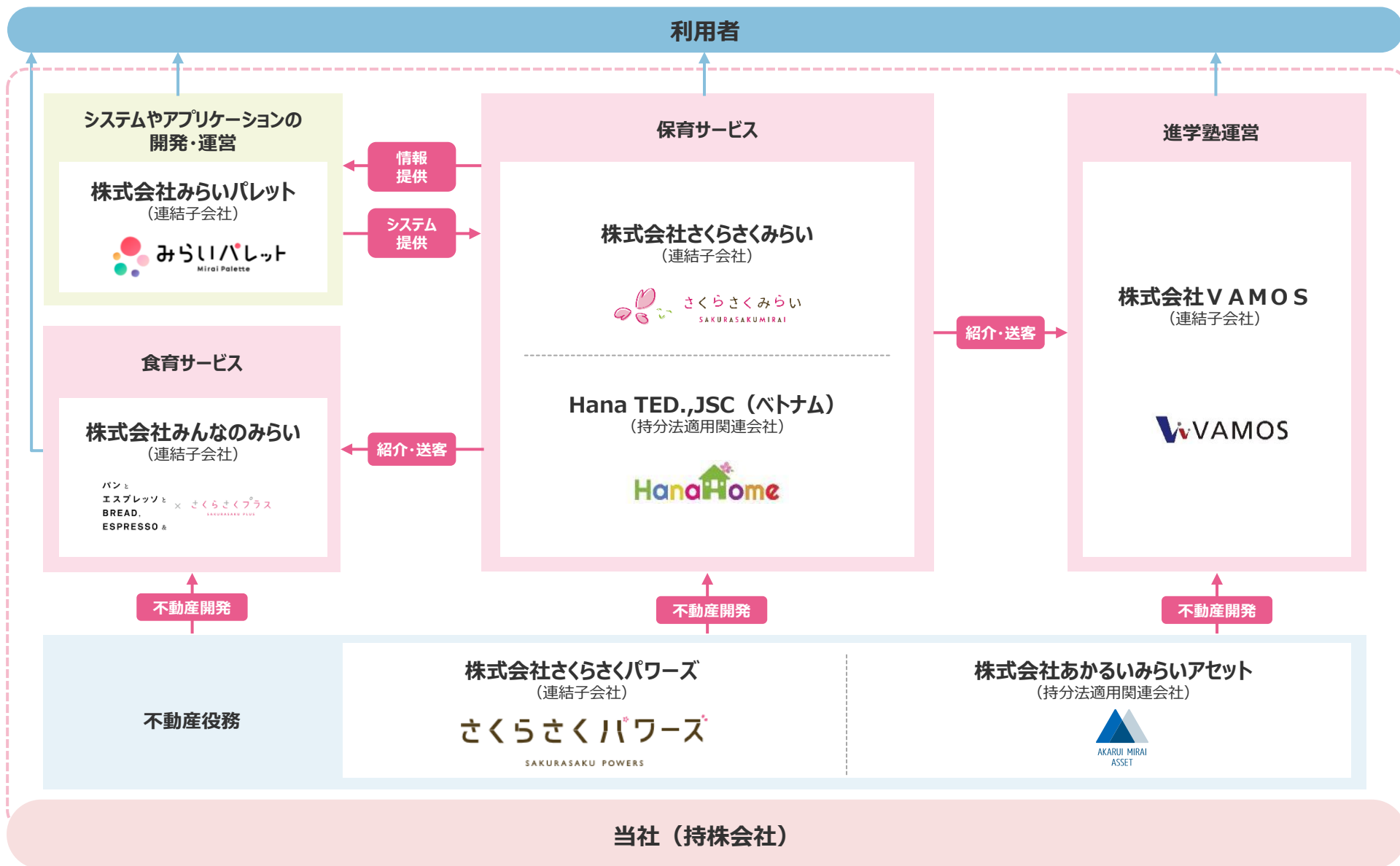


保育事業から

子ども・子育て支援へ

保育事業から子ども・子育て支援事業へ拡大していきます。

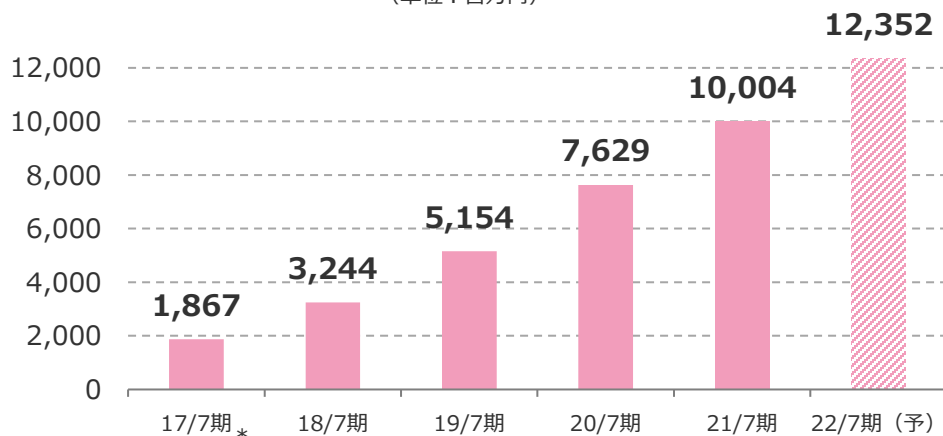
さくらさくプラス
SAKURASAKU PLUS



- 安定して保育所を開設していることにより、過去5年間継続して増収増益を達成
- 22年7月期は、前期より営業外収益である開設補助金（等）が減少の計画のため経常利益は減益予想

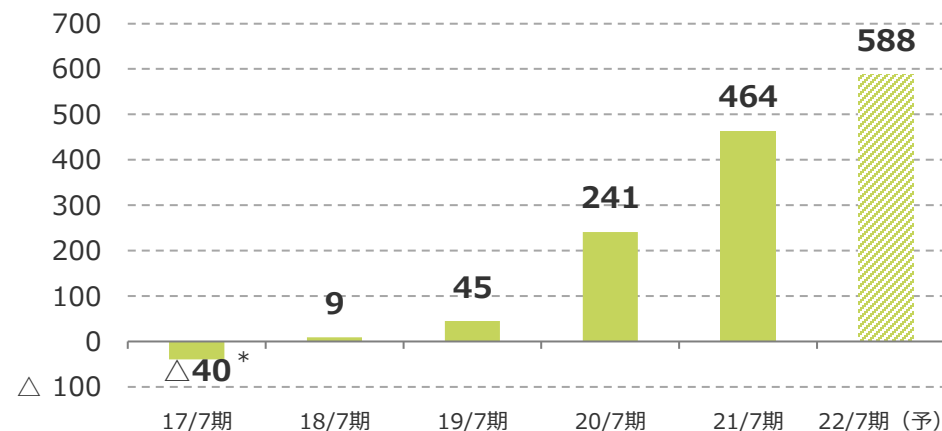
売上高

(単位：百万円)



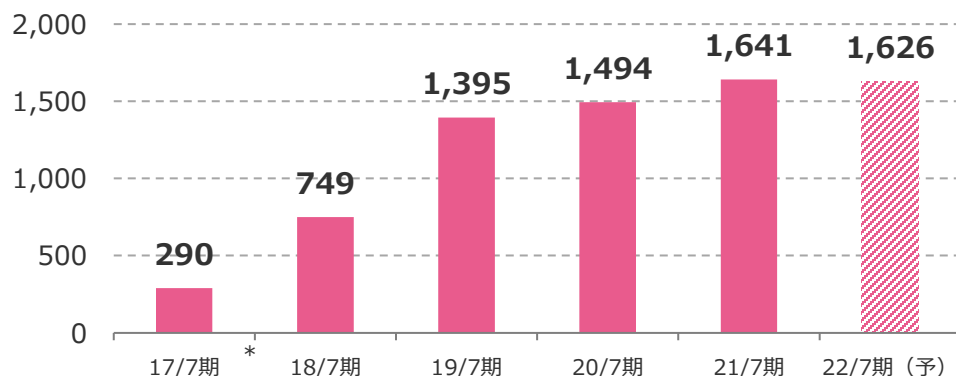
営業利益

(単位：百万円)



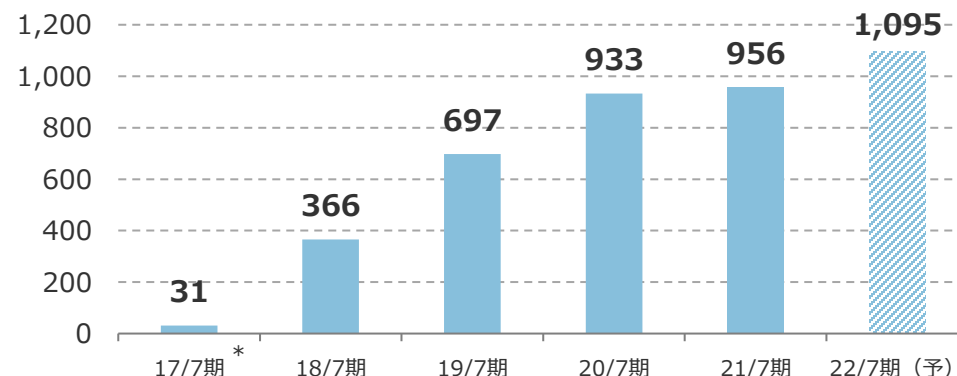
経常利益

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



*当社は2017年8月1日に単独株式移転により(株)プロッサム（現(株)さくらさくみらい）の完全親会社として設立しており、17/7期は株式移転完全子会社である(株)プロッサム（現(株)さくらさくみらい）の業績を記載しております。



さくらさくプラス

SAKURASAKU PLUS

2022年7月期第1四半期決算概要

さくらさくみらい
SAKURASAKUMIRAI

売上高

28.0億円**28.4%増** 

運営施設数が60施設から75施設へ増加。それに伴う園児数の増加により、前年同期比28.4%増収

営業利益

6,100万円**110.4%増** 

既存施設の収益力向上により、営業利益は前年同期比110.4%増益

四半期純利益

1.0億円**黒字化** 

当期は営業利益の増加及び2021年10月に開設した1施設に係る開設補助金等を当第1四半期に営業外収益に計上したことを主な要因として経常損益及び四半期純損益は黒字化

(百万円)	2021年7月期 1Q実績	2022年7月期 1Q実績	前年同期比	
			増減	増減率
売上高	2,187	2,807	620	28.4%
営業利益	29	61	32	110.4%
経常利益	△56	158	215	黒字化
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△38	106	145	黒字化

2022年7月期第1四半期貸借対照表

- 資産の部では、運営施設数の増加及び施設の完成等に伴い未収入金及び有形固定資産が増加し、今後の保育所開設に備え現金及び預金が増加また、保育所利活用の機会をとらえた販売用不動産の取得等もあり、資産合計は約12億円増加
- 負債の部では、主に保育所開設準備のための資金調達により、有利子負債が一時的に約11億円増加し、純資産の部では、四半期純利益の計上に伴い、約1億円増加

(百万円)	2021年7月期実績	2022年7月期1Q実績	前期末比
資産の部			
流動資産	2,448	3,493	1,045
現金及び預金	1,167	1,481	313
未収入金	977	1,359	382
その他	303	652	349
固定資産	8,934	9,156	221
有形固定資産	7,589	7,790	201
無形固定資産	429	444	14
投資その他資産	915	921	6
資産合計	11,382	12,649	1,267
負債の部			
流動負債	2,807	3,071	263
短期借入金	1,013	1,293	280
1年内返済予定の長期借入金	513	558	45
その他	1,280	1,218	△62
固定負債	4,317	5,192	874
長期借入金	1,641	2,509	868
その他	2,676	2,682	5
負債合計	7,125	8,263	1,137
純資産の部			
純資産合計	4,256	4,386	129
負債・純資産合計	11,382	12,649	1,267



さくらさくプラス

SAKURASAKU PLUS

2022年7月期業績予想


さくらさくみらい
SAKURASAKUMIRAI

- 2022年7月期新規開設予定の11施設については既に承認済みであり、計画通りに進捗中
- 当該計画進捗に伴う運営施設数増加及び園児数の増加により、前期比23.5%の増収、営業増益26.7%を見込む

(百万円)	2021年7月期 実績	2022年7月期 予想	前期比	
			増減	増減率
売上高	10,004	12,352	2,348	23.5%
営業利益	464	588	124	26.7%
営業利益率	4.6%	4.8%	—	—
経常利益	1,641	1,626	△15	△0.9%
経常利益率	16.4%	13.2%	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	956	1,095	139	14.6%
従業員数(人)	1,635	—	—	—
保育所数(施設)	74	85	11	—
東京都認可保育所数(施設)	67	78	11	—

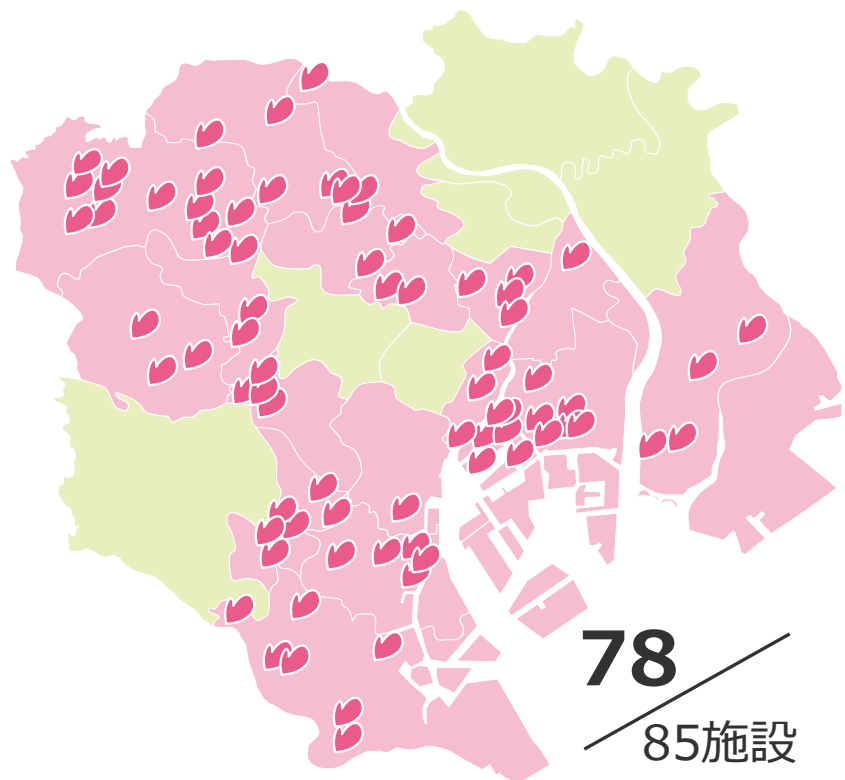
- 2022年7月期は、10月に1園開設、4月に10園の計画承認が完了しており、開園準備は順調に進捗
- 来期も既に2施設の開設計画が承認されており、2023年7月期の計画実施についての承認も順調に進捗

2022年7月期 開設予定施設	開設時期	行政区分	最寄り駅と駅からの所要時間		定員
1  さくさくみらい佃	2021年10月 2022年4月	中央区	月島	徒歩4分	64名
2 さくさくみらい豊玉北		練馬区	桜台	徒歩8分	84名
3 さくさくみらい木場		江東区	木場	徒歩2分	64名
4 さくさくみらいつくだ大通り		中央区	月島	徒歩4分	70名
5 さくさくみらい谷中		台東区	根津	徒歩6分	90名
6 さくさくみらい西葛西		江戸川区	西葛西	徒歩5分	93名
7 さくさくみらい新東陽		江東区	東陽町	徒歩4分	73名
8 さくさくみらい小竹向原		板橋区	小竹向原	徒歩2分	58名
9 さくさくみらい光が丘		練馬区	光が丘	徒歩7分	76名
10 さくさくみらい板橋四丁目		板橋区	新板橋	徒歩4分	69名
11 さくさくみらい荻窪		杉並区	荻窪	徒歩12分	48名
2023年7月期 開設予定施設	開設時期	行政区分	最寄り駅と駅からの所要時間		定員
1 さくさくみらい勝どき	2022年10月	中央区	勝どき	徒歩3分	63名
2 さくさくみらい新富町	2023年4月	中央区	新富町	徒歩1分	59名

*所要時間前提条件 = 徒歩1分 = 80mとして10分圏内 = 約800m *  は開設済みの施設

- 全国的に待機児童数が減少する一方で、都心部では未だ認可保育所へのニーズは高い
- 当期末の東京都・認可保育所の比率は91.8%(78/85施設)に上昇する予定

当社保育所の東京都認可保育所所在地

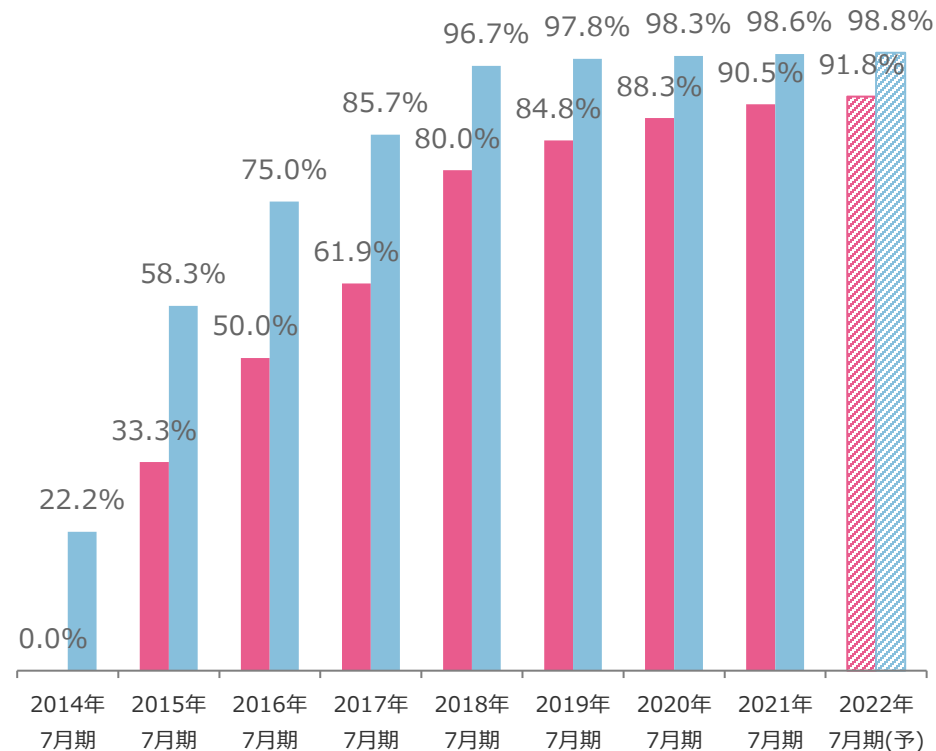


※2022年7月期開園予定含む

認可保育所

当社保育所の東京・認可保育所比率

■ 東京・認可比率 ■ 認可比率





さくらさくプラス

SAKURASAKU PLUS

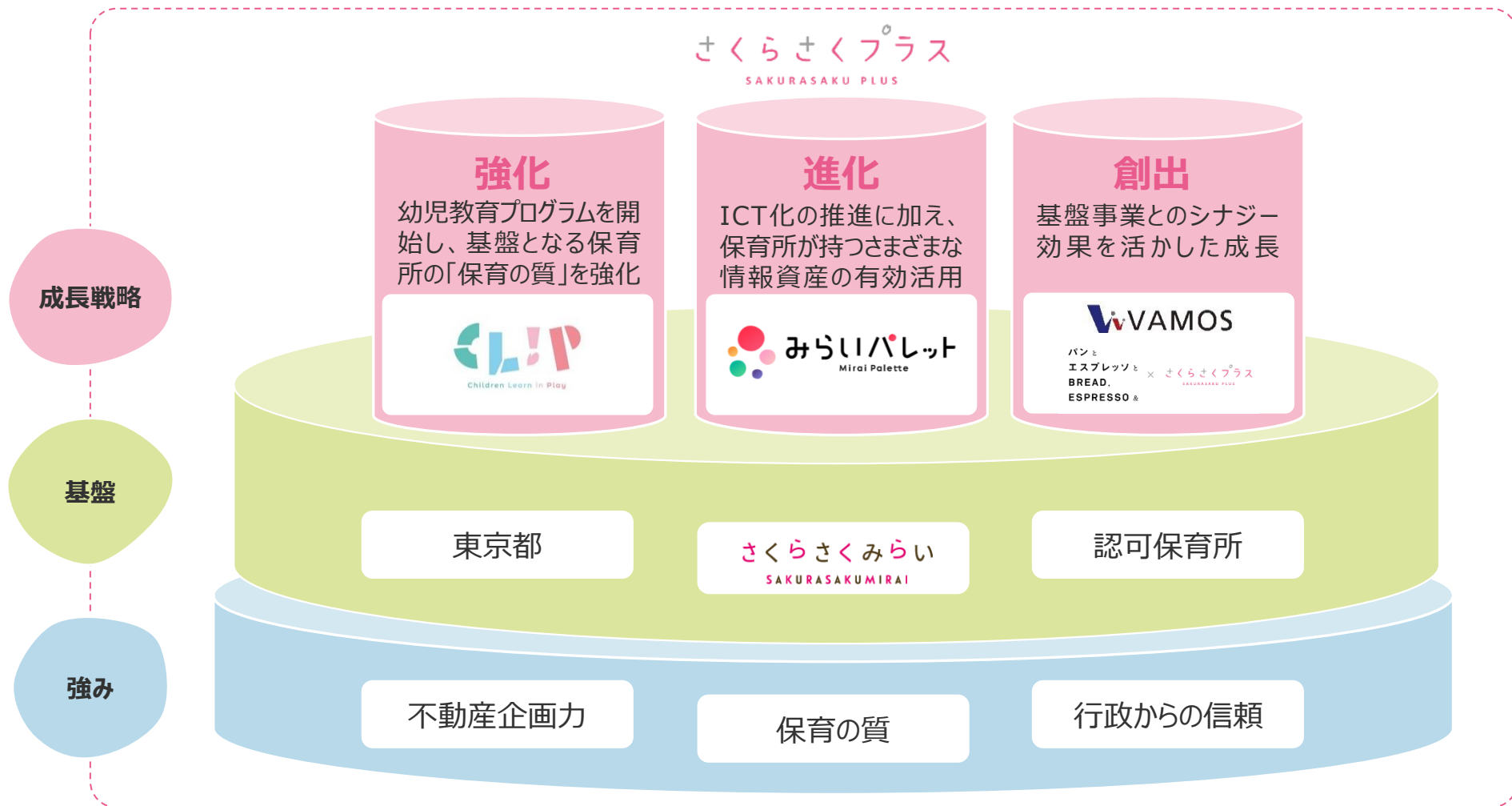
中期経営計画



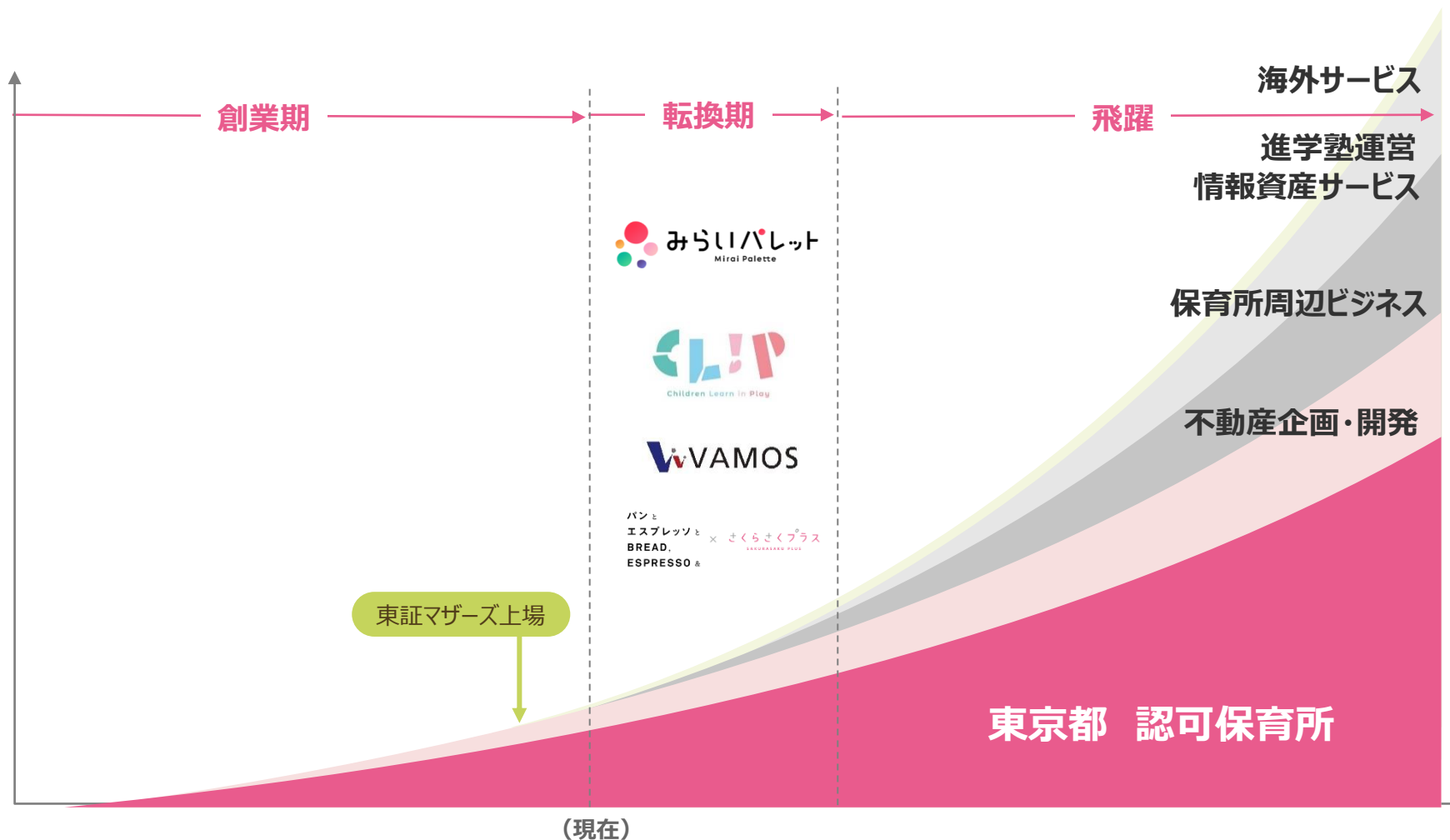
さくらさくみらい

SAKURASAKUMIRAI

- 子ども・子育て支援を中心に、すでに実績・ノウハウを確立した他組織の子会社化
- 子ども・子育て支援領域におけるドミナント戦略により蓄積されたアセット（顧客・情報資産・人材等）を活かし、事業間でのシナジーによるグループでの成長を目指す



- 「東京」「認可」を中心に徹底したドミナント戦略を遂行、保育所に関わる不動産企画・開発で収益を確保し、海外への展開や進学塾運営、情報資産、保育所周辺ビジネスにもサービスを拡大し保育の質の向上に努めることで差別化を図る



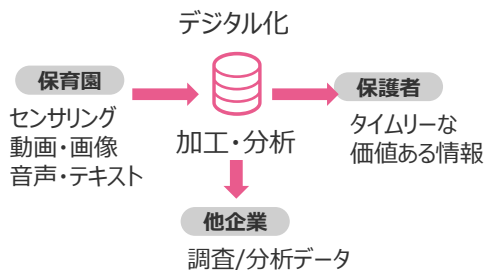


株式会社みらいパレット
(連結子会社)

システムやアプリケーションの開発・運営 2021年4月設立

IT技術を活用した保育園のICT化を推進するだけでなく、園が持つさまざまな情報資産を活用することで、子どもと子どもに関わる人々が自分らしい未来を描くためのサービスを提供。

2022年1月より 利用者向けサービスを 順次リリース予定



株式会社VAMOS
(連結子会社)

進学塾運営 2021年6月子会社化

保護者に代わって受験に係るすべてを塾がマネジメントするスタイルが好評価。その指導により難関校に多数の合格者を輩出することを通じて子ども達の成長へ大きく寄与。

ニーズの高まりを受け 3年で10施設の開校を目指す



新たな幼児教育プログラム「CLiP」 2021年6月始動

幼児教育の専門家の協力を得て、認知能力の発達に繋がる幼児教育への取り組みプログラム。子どもたちの「なりたいみらい」を実現できる力を育む保育を実践。

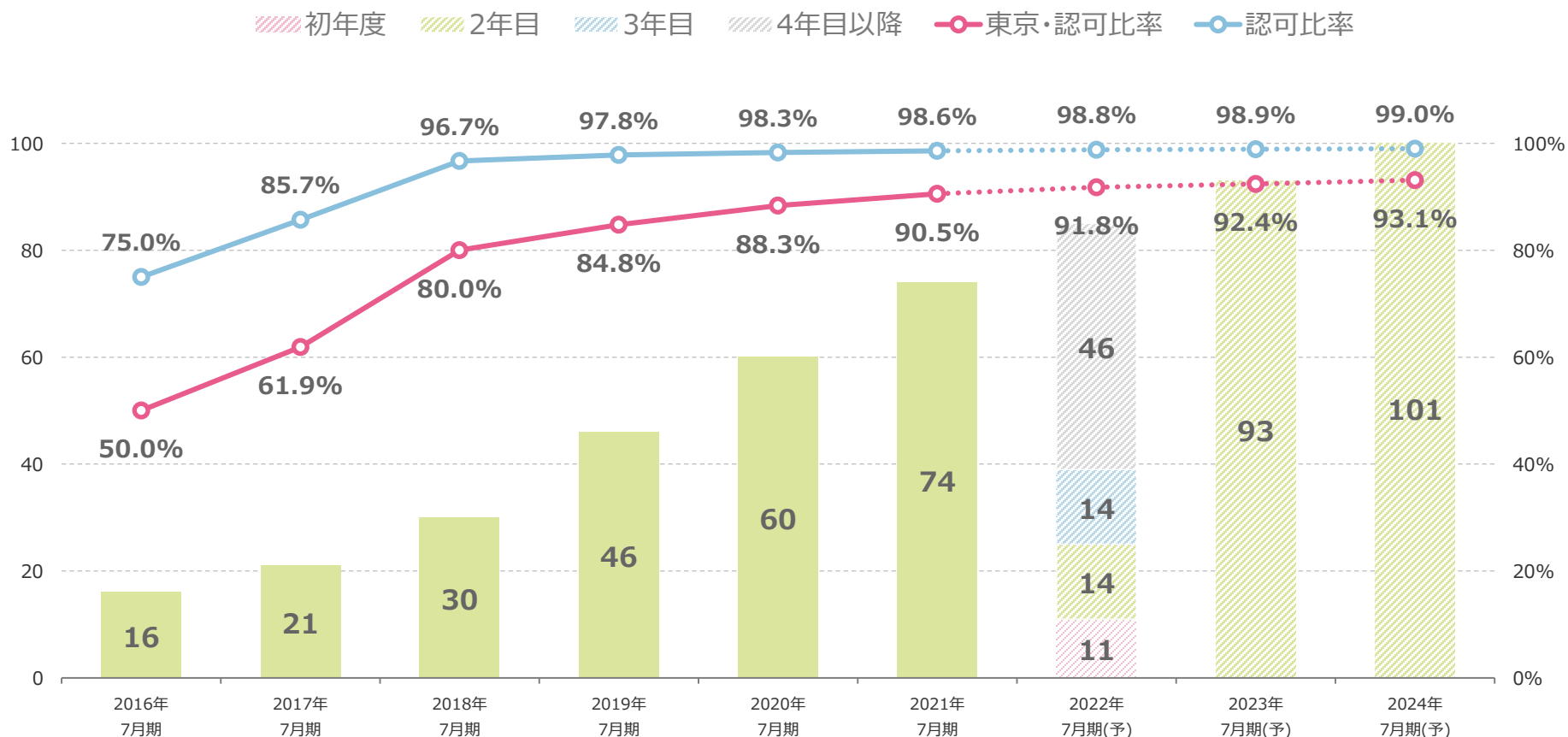
道具を使わない運動あそびプログラム さわだスポーツクラブと共同開発 本格導入



*さわだスポーツクラブ
1975年設立。幼児期の健康スポーツ教育サービスの提供

- 2024年7月期末の東京都・認可保育所の比率は93.1%(94/101施設)に上昇する予定

当社保育所の施設数推移および東京・認可保育所比率

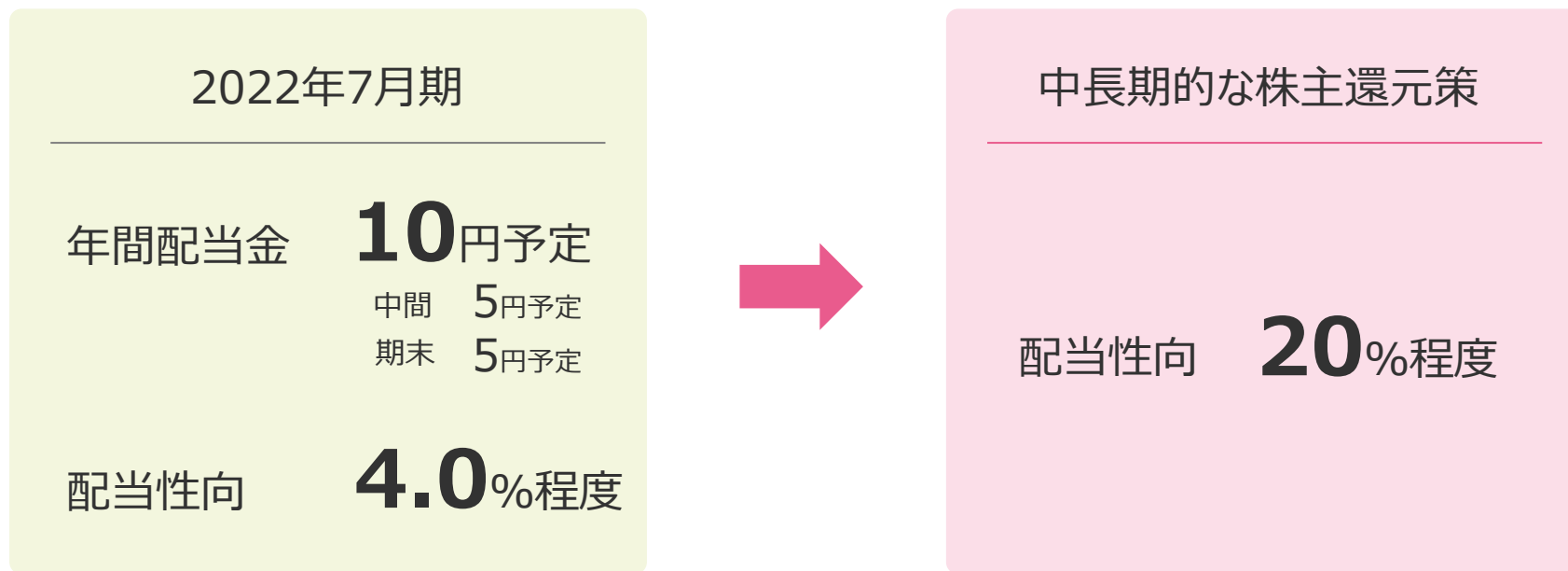


- より多くのご家庭の支援を目的に、保育事業から子ども・子育て支援事業への転換を進めます
- 収益チャネルの拡充により、グループのシナジー効果を最大化し業績の拡大を目指します

(百万円)	2021年7月期 実績	2022年7月期 計画	前期比	2023年7月期 計画	前期比	2024年7月期 計画	前期比
			増減率 (増減数)		増減率 (増減数)		増減率 (増減数)
売上高	10,004	12,352	23.5%	14,097	14.1%	15,651	11.0%
営業利益	464	588	26.7%	880	49.5%	1,098	24.8%
経常利益	1,641	1,626	△0.9%	1,564	△3.8%	1,771	13.2%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	956	1,095	14.6%	1,173	7.1%	1,262	7.6%
保育所数	74	85	11	93	8	101	8

※前提となる市場規模推移は、東京都内の待機児童5,000人～10,000人、都内の就学前児童人口は5%減を想定
 ※対前年比で開園数が減少する年度においては開設補助金が減少することにより経常利益段階では減益となる

- 2022年7月期より配当金の開始 中長期的に配当性向20%を目指す
- 2022年7月期の配当は営業利益対比では約10%に



配当性向だけでなく、営業利益も勘案しながら配当を継続予定



さくらさくプラス

SAKURASAKU PLUS

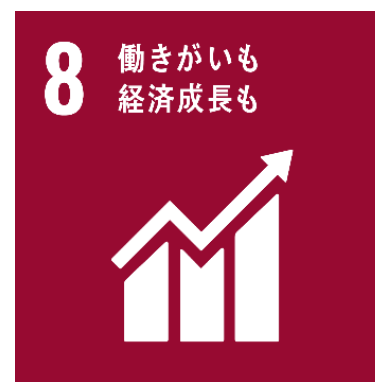
Appendix



さくらさくみらい

SAKURASAKUMIRAI

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

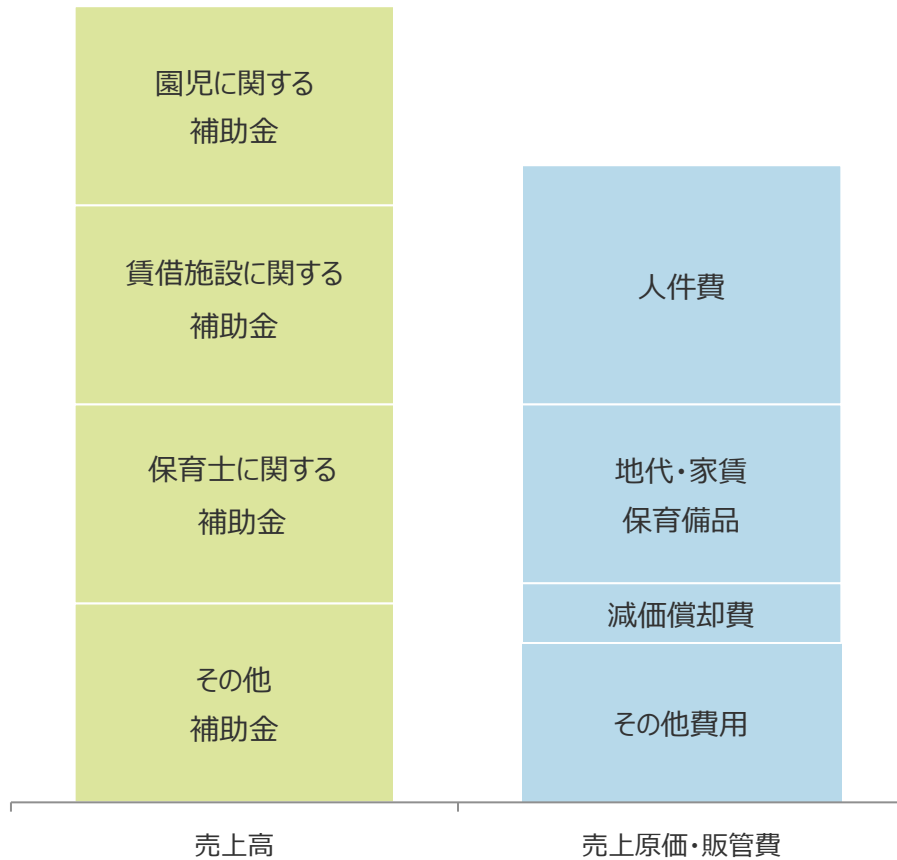


安心できる認可保育園の供給による女性の社会進出への後押し、並びに安心して住み続けられる街づくりに貢献できるものと考えています。

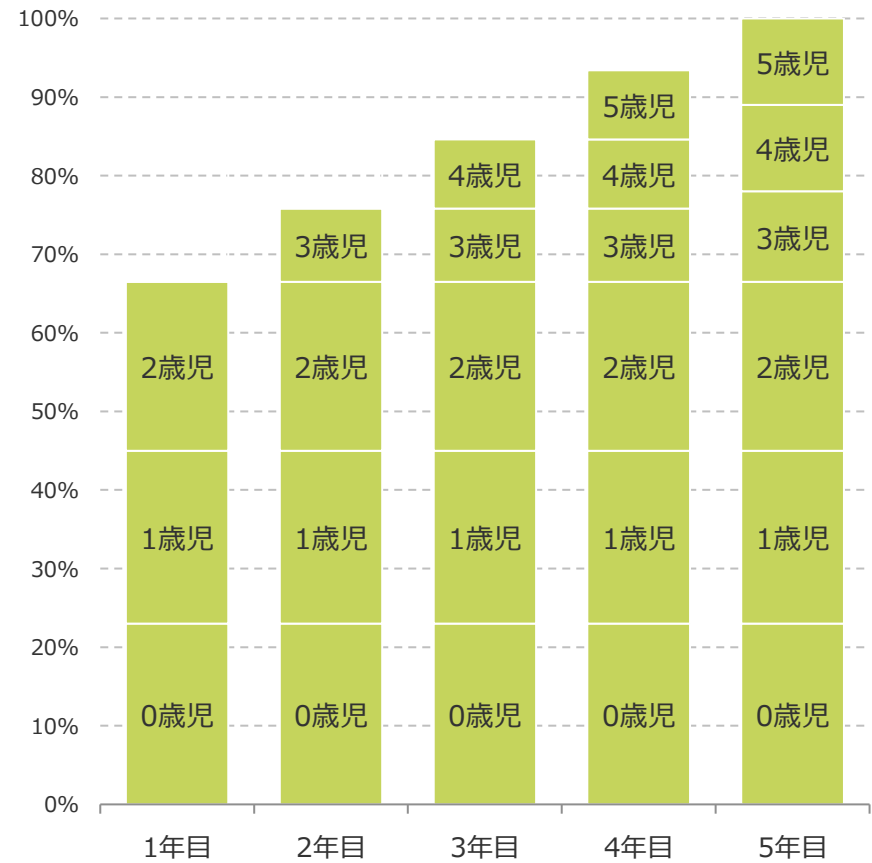
当社グループは今後も社会のインフラとして、地域や社会と子どもやその保護者をつなぐハブ（拠点）的な役割を担えるよう取り組んでまいります。

- 待機児童の多くは0～2歳児であり、開所直後は3～5歳児クラスが少なくなるが、数年を経て持ち上がってくることで収益が最大化
- 売上高として計上される委託費・運営補助金その他、保育所開設に伴う内装費・備品などの補助金は営業外収益に計上

売上高と売上原価・販管費イメージ



保育所1カ所当たり収益イメージ



- 当社グループにおける保育所等の新規開設は4月が中心
- 第1四半期から第3四半期（8月～4月）に開業準備費等が先行的に発生する一方で、第3四半期（2月～4月）に施設開設に係る補助金収入が多額に計上される傾向

保育所の開設に係る費用と補助金収入のイメージについて

委託費・運営補助金

園児、保育士に関する補助金、貸借施設に関する補助金や加算金などがあり、売上高に計上されます。

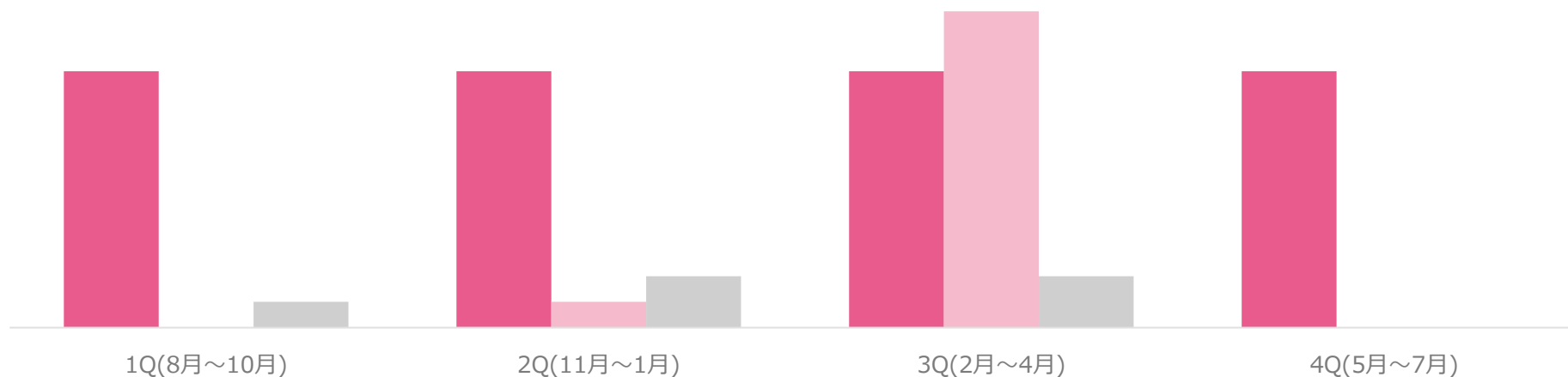
施設開設に係る補助金

一般的に「補助金収入」が「開業準備費」を上回ることが多いため、保育所の新規開設数が増加すると施設開設に係る補助金収入が営業外収益に計上され、営業外収支が改善する傾向にあります。

開業準備費

当社グループは当該補助金を営業外収益の「補助金収入」に計上しております。また、新規開設のための支出のうち、費用処理したものについては営業外費用の「開業準備費」に計上しております。

■ 委託費・運営補助金 ■ 施設開設に係る補助金(営業外収益) ■ 開業準備費(営業外費用)



* 上記はあくまでイメージであり、行政の方針や年度によって変更になります

- 認証保育所や小規模保育事業所を中心に利用者数は減少傾向にあるものの利用者負担の少ない認可保育所の利用者数は増加傾向

待機児童の対象外とするケース

- ・ 保護者が求職活動を停止した場合
- ・ 認可外保育所（認証含む）、預かり保育を利用した幼稚園、保育室・家庭的保育事業、企業主導型保育事業、に通っている児童
- ・ 現在児童が保育施設に通っているが、第一希望でないため転園希望を出している場合
- ・ 産休、育休明けの利用を希望として、事前に利用申し込みが出ている「利用予約」
- ・ 利用可能な保育施設があるにも関わらず、特定の保育所等を希望し、保護者の私的な理由により待機している場合
- ・ 保護者が育児休業中

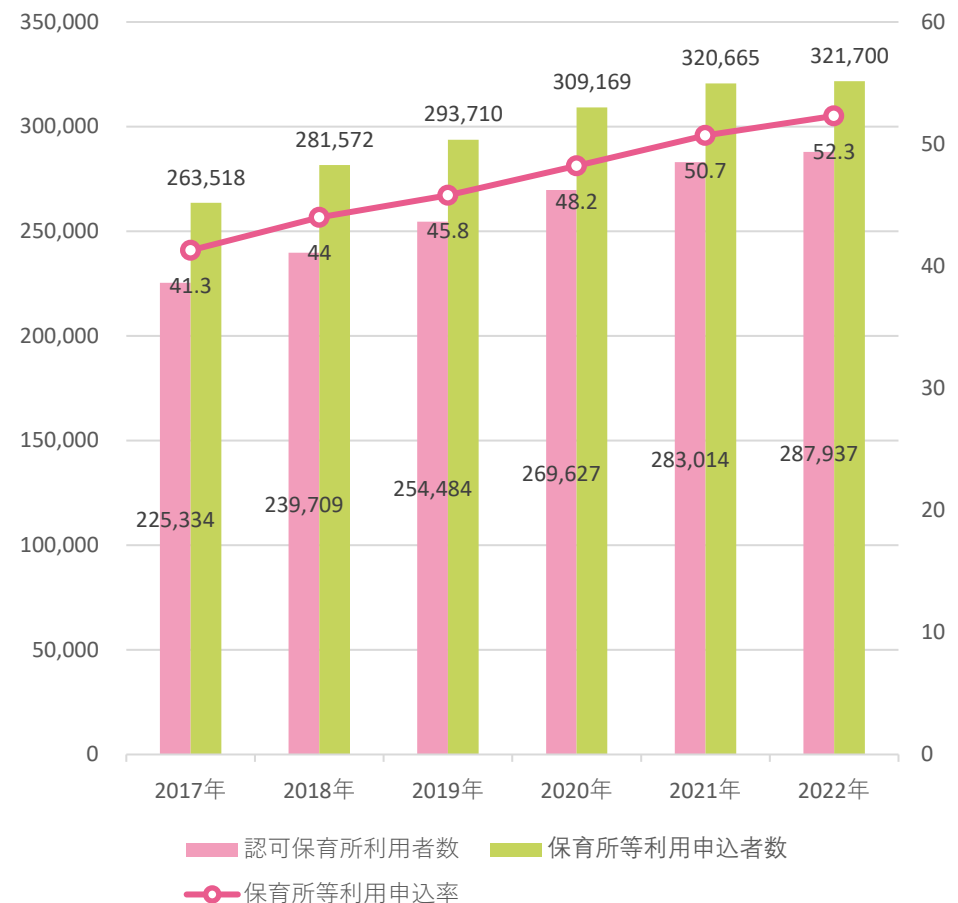
保育サービス利用児童数の状況

(人)	認可 保育所	認証 保育所	認定 こども園	小規模 保育事業	事業所内 保育事業	その他 保育事業	合計
2019年	269,627 +15,143	16,218 △1,672	6,269 +447	7,619 +281	752 +69	8,691 +1,142	309,176 +15,409
2020年	283,014 +13,387	14,734 △1,484	6,804 +535	7,545 △74	736 △16	7,725 △966	320,558 +11,382
2021年	287,937 +4,923	13,645 △1,089	7,758 +954	7,213 △332	667 △69	6,483 △1,242	323,703 +3,145

*下段は前年からの増減数

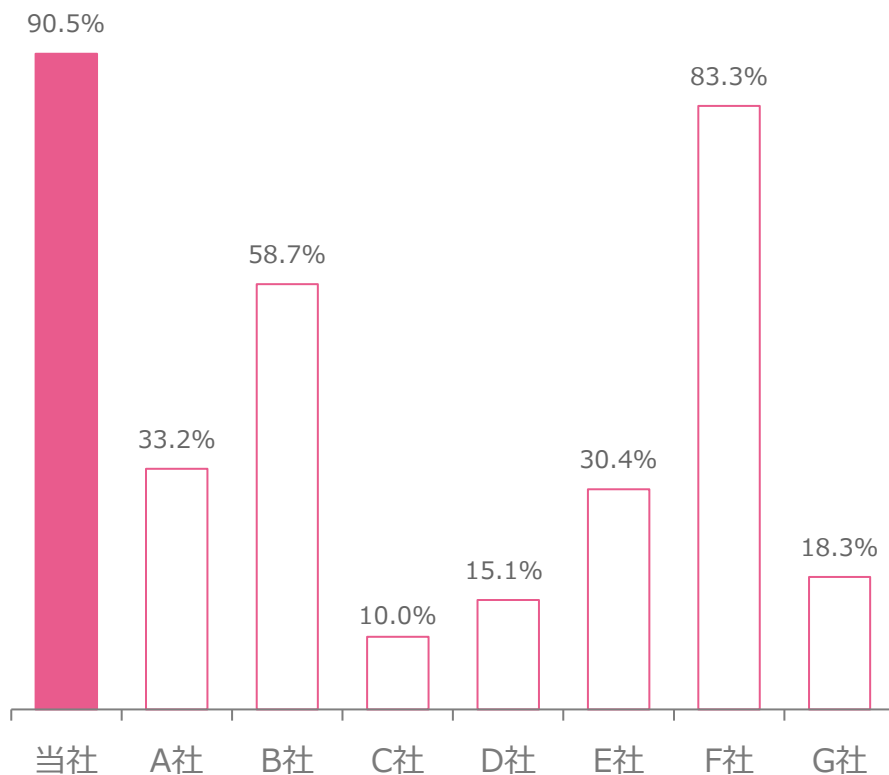
*その他保育事業は家庭的、居宅型、定期利用保育事業、区市町村単独施策等を合算

認可保育所利用者数等の推移



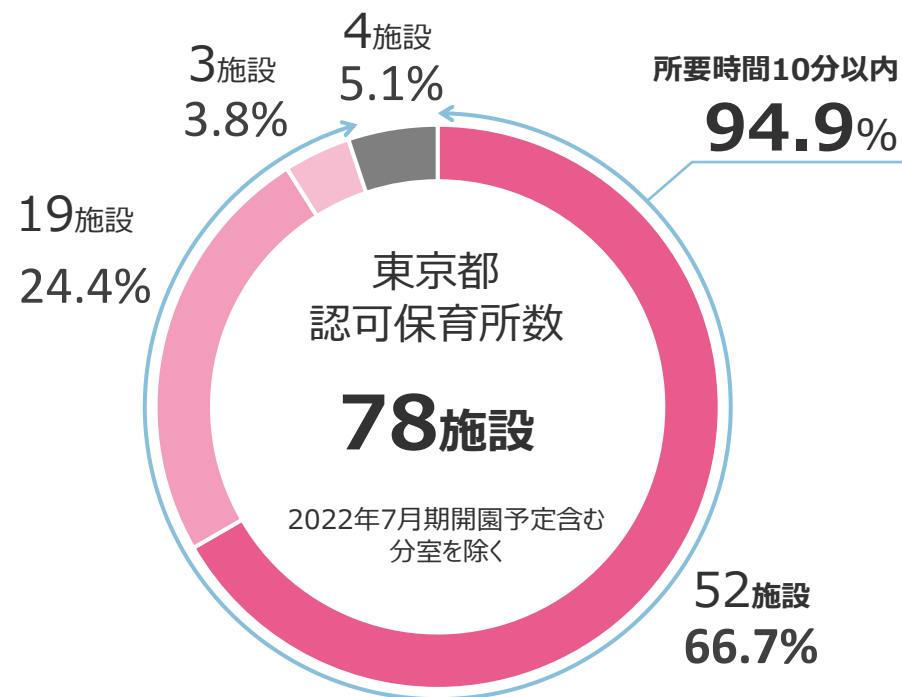
- 当社グループの保育所は同業他社と比較しても東京・認可保育所比率が高い
- 最寄り駅から徒歩10分以内の保育所が94.9%と中長期的に競争力のある物件を確保
- 通勤の利便性も高いことから保育士の確保にも寄与

東京・認可保育所比率



最寄り駅からの所要時間比率

■ 5分以内 ■ 8分以内 ■ 10分以内 ■ 15分以内



※各社決算説明資料等より弊社推計
※分母から学童などは除く、分園・小規模認可は含まず

前提条件 = 徒歩1分 = 80mとして10分圏内 = 約800m

- 当社グループの強みである不動産開発力により、利便性のよい地域での徹底的なドミナント戦略が可能
- この戦略は、保育所利用者の利便性の向上だけでなく人材の確保にもプラスに
- 本部からのサポートも効率よく対応する事ができるため手厚いケアが可能に

不動産開発力事例



- ♥ 本資料は、当社の事業及び業界動向に加えて、当社による現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の見通しについても言及しています。
- ♥ これらの将来の見通しに関する表明は、様々なリスクや不確実性が内在します。
- ♥ すでに知られたもしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の見通しに関する情報に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性がございます。
- ♥ 当社は、将来の見通し、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の見通しと大きく異なることもありえます。
- ♥ 本資料における将来の見通しに関する情報は、2021年12月9日現在において、利用可能な情報に基づいて、当社によってなされたものであり、今後、新しい情報が入った場合においても、当社は本資料に含まれる見通しに関する情報の修正や更新を行う義務を負うものではありません。

さくらさくプラス

SAKURASAKU PLUS